

三井住友アセットマネジメント株式会社

【ドイツの Ifo 景況感指数(10 月) ～製造業を中心に雇用が回復し、期待指数も上昇～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。ドイツの Ifo 経済研究所が 22 日に発表した 10 月の Ifo 景況感指数などに基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 10 月の Ifo 景況感指数(総合)は 107.6 ポイントと、9 月の 106.8 ポイントから上昇しました。
- 製造業の回復が、運輸業や小売業にも波及しており、ドイツの雇用情勢の回復が続いています。
- 一方、中国などの景気回復ペースの鈍化により、今後、景況感指数の上昇余地は限られそうです。

1. 最近では輸出が好調なことから上昇

ドイツ企業の景況感を示す Ifo 景況感指数は、2010 年 4 月以降、南欧諸国の財政問題などにより、上昇ペースが一服していました。しかし、最近ではユーロ安の影響などで輸出が好調だったことから、再び上昇していました。

2. 先行きを示す期待指数も 3 カ月ぶりに上昇

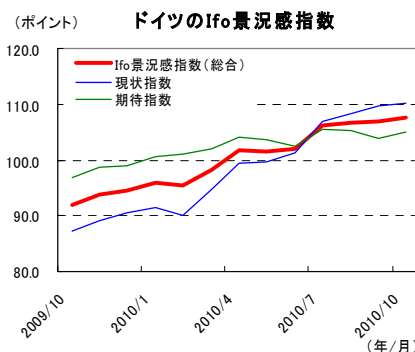
10 月の Ifo 景況感指数(総合)は 107.6 ポイントと、9 月の 106.8 ポイントから上昇し、2007 年 5 月以来の高水準になりました。

指数の内訳をみると、現状指数が 110.2 ポイントと 9 月の 109.8 ポイントから上昇しました。また、半年先の景気見通しを表す期待指数も 105.1 ポイントと、9 月の 103.9 ポイントから上昇、上昇は 3 カ月ぶりです。上昇した要因として、予想以上に強い中国などの新興国の需要により、輸出主導で製造業の生産が拡大し、その影響が物流などの運輸業や小売業などの内需関連企業にも波及していることが挙げられます。加えて、ドイツの雇用情勢の回復が続いていることも寄与しています。

3. 今後の市場見通し

21 日にドイツ政府が 2010 年の成長率見通しを年 3.4%(4 月時点では同 1.4%)に上方修正したことや、今回の景況感指数から判断しても、景気は予想以上に堅調であることがうかがえます。ただし、先行きでは中国や米国景気の回復ペースの鈍化が見込まれることや、2011 年から欧州各国では財政再建を本格的に進めることから、今後の景況感の上昇余地は限定的と思われます。ドイツの景気回復ペースは今後緩やかに鈍化する可能性があります。

ユーロ圏の株式市場は、企業業績の回復が意識され上昇が見込まれるものの、米国や中国の景気回復ペースの鈍化から、そのペースは緩やかになりそうです。債券市場は、先行きでは緩やかな景気回復により債券価格は低下しそうですが、当面は低金利政策の長期化が見込まれ、一進一退を予想します。為替市場は、アイルランドなど一部の国の財政問題への慎重な見方は残り、ユーロは円に対し弱含みやすい局面が続くそうです。



(注) 2000 年=100 ポイント
(出所) Ifo 経済研究所
グラフは Ifo 経済研究所のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 28 日【デیلیー No.682】ドイツの Ifo 景況感指数(9 月)

2010 年 10 月 25 日【ウィークリー No.125】先週のマーケットの振り返り(10/18～10/22)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社